

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第80期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	35,768,419	38,204,853	37,951,557	37,358,851	36,831,207
経常利益	(千円)	4,333,346	4,764,247	4,899,735	4,952,549	4,909,854
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,683,778	3,081,129	3,485,569	3,279,331	3,310,874
包括利益	(千円)	3,064,902	2,954,371	3,464,839	3,473,084	3,230,405
純資産額	(千円)	22,757,240	25,057,413	27,687,775	30,327,241	32,603,044
総資産額	(千円)	32,367,502	35,220,912	37,238,855	39,393,102	41,783,416
1株当たり純資産額	(円)	3,774.65	4,154.79	4,589.40	5,025.42	5,401.25
1株当たり当期純利益	(円)	445.53	511.52	578.61	544.37	549.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	445.20	510.86	577.67	543.25	548.26
自己資本比率	(%)	70.2	71.1	74.2	76.8	77.9
自己資本利益率	(%)	12.5	12.9	13.2	11.3	10.5
株価収益率	(倍)	7.1	6.9	6.9	8.1	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,295,011	2,874,719	4,237,927	4,256,830	4,236,636
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	599,735	1,398,098	1,870,655	1,318,243	2,712,454
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	619,019	677,172	854,866	850,792	968,713
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,975,003	8,774,452	10,286,856	12,374,651	12,930,120
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	575 (324)	557 (348)	560 (358)	542 (343)	528 (362)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	34,751,842	37,165,010	36,847,763	36,179,412	35,620,803
経常利益	(千円)	4,165,142	4,325,885	4,542,615	4,515,761	4,648,146
当期純利益	(千円)	2,618,592	2,831,661	3,303,199	3,041,239	3,199,294
資本金	(千円)	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500
発行済株式総数	(株)	7,611,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
純資産額	(千円)	21,859,450	23,993,767	26,536,397	28,837,545	31,003,732
総資産額	(千円)	30,841,231	33,618,362	35,497,412	37,389,373	39,552,060
1株当たり純資産額	(円)	3,626.67	3,979.60	4,400.07	4,780.43	5,138.50
1株当たり配当額	(円)	100.00	130.00	140.00	150.00	170.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(40.00)	(50.00)	(60.00)	(60.00)	(70.00)
1株当たり当期純利益	(円)	434.71	470.10	548.34	504.84	531.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	434.39	469.50	547.44	503.81	529.79
自己資本比率	(%)	70.8	71.3	74.7	77.0	78.3
自己資本利益率	(%)	12.6	12.4	13.1	11.0	10.7
株価収益率	(倍)	7.3	7.5	7.3	8.8	7.2
配当性向	(%)	23.0	27.7	25.5	29.7	32.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	410 (158)	404 (166)	401 (182)	389 (186)	385 (216)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	118.6 (130.7)	135.0 (116.5)	157.6 (133.7)	179.0 (154.9)	163.8 (147.1)
最高株価	(円)	3,470	4,320	4,700	5,250	4,740
最低株価	(円)	2,576	3,060	3,210	3,710	3,410

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1951年 6月	各種照明器具の製造及び販売を目的として(株)大山金属製作所を東京都三鷹市に設立、同時に三鷹工場を設置し蛍光灯照明器具の製造・販売を開始。
1956年 7月	商号を大山電機工業(株)に変更。
1961年10月	東京都西多摩郡羽村町(現・東京都羽村市)に羽村工場を開設。
1964年 4月	会社更生手続開始の申立。
6月	会社更生手続開始決定。
1966年 7月	東京都三鷹市に(株)朝日照明(連結子会社：朝日照明硝子(株))を設立。
9月	会社更生計画認可決定。
1968年 8月	東京都葛飾区に(株)京葉照明(現・連結子会社：(株)日本ライティング)を設立。
1971年 4月	福岡県福岡市に九州オオヤマ販売(株)(連結子会社：オーデリック貿易(株))を設立。
10月	会社更生手続終結決定。
1973年11月	商号をオーヤマ照明(株)に変更。
1974年 7月	東京都杉並区に本社事務所を設置。
1986年10月	山形県東根市に山形物流センターを開設。
1990年 8月	兵庫県西宮市に西宮物流センターを開設。
1992年 2月	山形オーヤマ照明(株)を吸収合併し、山形工場を設置。
1993年 9月	オー・エル・シー・ローデック(株)(非連結子会社)を買収。
1995年 4月	(株)オーヤマデザイン研究所及びオーヤマ通商(株)を吸収合併。
1996年 1月	商号をオーデリック(株)に変更。
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1998年 5月	三鷹工場を廃止。
9月	山形工場ISO9001認証を取得。
1999年 7月	現在地(東京都杉並区)に本店移転。
2000年 3月	山形工場ISO14001認証を取得。
2001年 4月	朝日照明硝子(株)はオーデリック貿易(株)を吸収合併し、商号をオーデリック貿易(株)(現・連結子会社)に変更。
2002年 5月	羽村工場ISO9001認証を取得。
2003年 2月	羽村工場ISO14001認証を取得。
2004年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年 5月	アルモテクノス(株)(現・連結子会社)を買収。
2006年 4月	山形県東根市に山形オーデリック(株)(現・連結子会社)を設立。
2007年 3月	オー・エル・シー・ローデック(株)清算終了。
2010年 4月	(株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

(注) 2019年4月5日に山田照明株式会社の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、オーデリック貿易(株)が外国製照明器具及び部品の輸入を行い、当社に供給しております。またアルモテクノス(株)は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

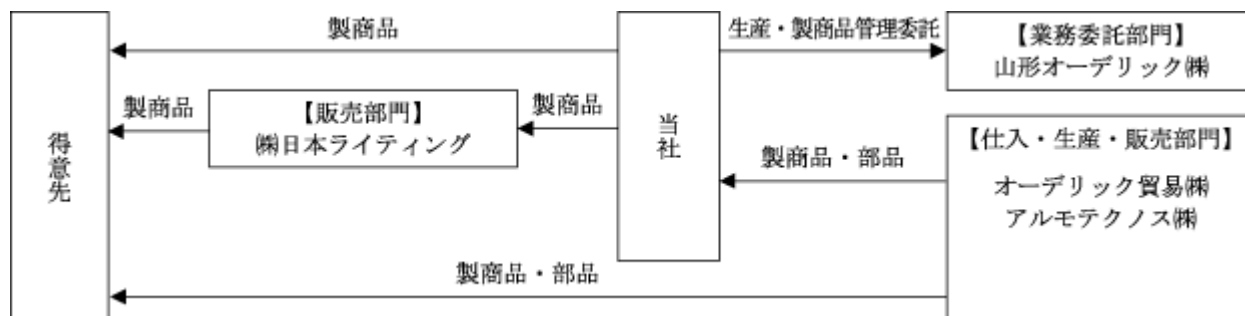
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び(株)日本ライティングが行っております。

(業務委託部門)

当社製品の製造及び製商品管理業務は、その一部を山形オーデリック(株)が当社から委託を受け、行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 2019年4月5日に山田照明株式会社の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)日本ライティング	東京都 杉並区	32,100	各種照明器具の販売	100.0	-	当社の照明器具を販売している。 役員の兼任 2名
オーデリック貿易(株) (注)3	東京都 羽村市	42,000	各種照明器具の輸入及び照明器具用部品その他の輸入	100.0	-	当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 2名 出向者 2名
アルモテクノス(株) (注)3	滋賀県 栗東市	20,700	LED照明ユニット他の開発・製造・販売	97.8	-	当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 3名
山形オーデリック(株)	山形県 東根市	10,000	各種照明器具の製造請負・保管、配送業務	100.0	-	当社の照明器具の製造及び製商品管理を行っている。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 上記の連結子会社は全て売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	308 (198)
生産部門	150 (147)
開発部門	42 (3)
管理部門	28 (14)
合計	528 (362)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
385 (216)	43.5	18.7	6,339

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	287 (189)
生産部門	28 (10)
開発部門	42 (3)
管理部門	28 (14)
合計	385 (216)

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社連結子会社への出向者2名を除き、当社連結子会社から当社への出向者3名を加えた就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のみならず労働組合があり、全国一般東京一般労働組合オーデリック分会と称し、上部団体は日本労働組合総連合会であります。組合員数は2019年3月31日現在9名であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実施する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な成長を達成するため、利益の継続的な計上に向け売上高営業利益率を重視しております。2019年3月期においては売上高営業利益率が13.2%となり、中期経営計画における2021年3月期の売上高営業利益率目標は13.0%としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げ、海外経済の不確実性などから先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

建設市場におきましては、民間の設備投資は引き続き増加していくことが期待されます。住宅投資につきましては、2019年10月の消費税率引き上げに際して駆け込み需要が発生し、一時的に新設住宅着工戸数は増加するものと見込まれるものの、その後は反動減となり、長期的には減少傾向にて推移するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループにおいては照明コントロールシステム「コネクテッドライティング」をさらに充実させ、普及拡大に向けて取り組むとともに、本年4月5日に子会社化した山田照明株式会社との連携により、事業シナジーを生み出し、確実な成長を図ってまいります。

また、企業活動のあらゆる面で環境保全に取り組むとともに、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理体制やコンプライアンス経営の徹底を推進し、お客様や社会の信頼並びに株主のみなさまの期待に応える企業集団を目指して行動してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当社グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 照明器具製造販売のみの単一事業

当社グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、専門メーカーによる豊富な品揃えに優位性があると考えられますが、今後、照明器具市場が建築様式の変化等により多様なデザインを必要としなくなった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 新設住宅着工戸数の変動

当社グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が全体の約3分の2となっておりますので、新設住宅着工戸数の減少への対応は重要な経営課題であります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数がさらに減少した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(3) 技術革新と低価格化

照明器具の光源として、消費電力が少ないLED光源の普及が進み、既に売上高の95%以上がLED照明器具と

なりましたが、普及に伴い、LED照明器具の低価格化が進みました。価格低下は小幅になったとはいえ、さらに価格低下が進む可能性もあります。

また、スマート化の進展など伴う技術革新もさらに進むことが予想され、低価格化や技術革新への対応が立ち遅れた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(4) 製品の欠陥

当社グループでは、厳正な品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく将来重大な市場クレーム等が発生しないという保証はありません。大規模な市場クレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、訴訟問題や多額のコスト負担に加え、社会的信用に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(5) 原材料の仕入価格の大幅な変動

照明器具の製造に当たっては、鉄、アルミ、プラスチックなど様々な原材料を使用しておりますが、こうした原材料価格の大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(6) 外国為替の変動

当社グループでは、照明器具用部材の一部を中国をはじめとする海外から調達しております。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(7) 大規模災害の発生

当社グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦の影響を受けた中国経済の減速、英国のEU離脱を巡る混迷等、国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、2018年度の新設住宅着工戸数累計が前期比0.7%増の952千戸となっております。

このような状況の中、当社グループにおいては5月に発刊した住宅・店舗・施設用照明器具の総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2018-2019」に続き、11月には店舗・施設向けカタログ「OS07 (Odelic Selected Lightings for Professional)」を発刊し、数多くのLED照明器具新製品を発売いたしました。また、1月にはリモコン、スマホ、タブレットから空間の照明を手元で一括コントロールできる「コネクテッドライティング」を特集したカタログも発刊し、住宅・店舗・施設・オフィス・工場・屋外に至る様々な分野に対して、営業活動を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,831百万円（前期比1.4%減）、営業利益4,861百万円（前期比0.0%減）、経常利益4,909百万円（前期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,310百万円（前期比1.0%増）となりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度末における資産合計は、41,783百万円となり前連結会計年度末と比べ2,390百万円(6.1%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,055百万円及びたな卸資産の増加268百万円等によるものであります。

負債合計は、9,180百万円となり前連結会計年度末に比べ114百万円(1.3%増)の増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産合計は、32,603百万円となり前連結会計年度末に比べ2,275百万円(7.5%増)の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加3,310百万円、剰余金の配当による減少963百万円によるものであります。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は77.9%となり前連結会計年度末と比べ1.1ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、555百万円増加し、12,930百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,236百万円(前連結会計年度は4,256百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4,891百万円、減価償却費760百万円、売上債権の減少300百万円及び仕入債務の増加345百万円等による資金の増加に対して、棚卸資産の増加268百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,712百万円(前連結会計年度は1,318百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出3,000百万円、定期預金の払戻による収入1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出700百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、968百万円(前連結会計年度は850百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額964百万円等による資金の減少であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
照明器具	22,308,093	2.6%

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループ製品は見込み生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注実績の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
照明器具	36,831,207	1.4%

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期に比べ1.4%減の36,831百万円となりました。店舗や商業施設などに向けた提案活動強化によって、非住宅向け照明器具販売が増加したものの、住宅用照明器具の価格低下が続いたことにより、住宅向け照明器具販売が減少したことによるものであります。

b. 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期に比べ0.0%減の4,861百万円に、経常利益は同0.9%減の4,909百万円となりました。コストダウンによる原価低減や、販売費及び一般管理費の減少があったものの、減収による利益減少分をカバーできなかったためであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において発生した本社事務所改装に伴う固定資産除却損が、当連結会計年度ではなかったため、同1.0%増の3,310百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 資金需要及び財務政策

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループでは、事業活動に必要な現金を安定的に確保することを基本としております。

資金調達につきましては自己資金を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

人々の価値観が「量」から「質」へシフトする中、当社グループは、「あかりによる快適さの追求」と「地球環境との共生」を重要なテーマとした、質の高い照明器具開発を事業の基軸としております。

研究開発活動につきましては、当社の開発本部及び連結子会社であるアルモテクノス㈱の開発部門が担当しております。これらの研究開発部門は相互に連携、連動しながら新技術・新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、855百万円であります。

当連結会計年度中の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造しておりますので、セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度において、照明コントロールシステム「コネクテッドライティング」の新製品開発を強化し、ラインナップをさらに充実いたしました。

具体的には、住宅向けのデザインシリーズ、ベースライトやスポットライトなどの店舗・施設向け新製品に加え、調光・調色を簡単にコントロールできるリモコンを発売いたしました。

その他住宅分野向けの照明器具としては、器具高45mmという薄型形状にして、導光板によりムラのない均一な面発光を実現した「フラットプレート」シリーズの居室用シーリングライトを発売し、好調な販売となりました。

非住宅分野向けの照明器具としては、需要が伸びている間接照明のジャンルにおいて、防雨防湿型 曲線対応タイプを開発するとともに、ハイパワーなフレキシブルテープライト（屋内・屋外兼用）を発売いたしました。

また、倉庫のトラックヤード軒下、食品工場や駐輪場などに適した防雨・防湿型ベースライトを発売したほか、一般タイプのベースライトと連結して使用可能な非常用照明器具の認証を取得し発売を開始いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額717百万円であります。主なものは、新製品製造に伴う金型の取得288百万円、本社事務所の改装工事175百万円、山形工場生産能力増強を目的とした生産設備投資117百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山形工場 (山形県東根市)	生産設備	391,726	220,004	453,209 (52,457.68)	153,699	1,218,639	-
羽村工場 (東京都羽村市)	生産設備	301,856	447	93,159 (7,804.74)	65,565	461,027	22
本社 (東京都杉並区)	管理統括業務設備	1,172,342	20,857	549,686 (2,687.53) [3,372.08]	147,738	1,890,625	147
山形物流センター (山形県東根市)	物流設備	1,215,871	0	340,978 (32,866.02)	143	1,556,992	-
西宮物流センター (兵庫県西宮市)	物流設備	77,008	0	545,000 (8,049.96)	336	622,344	1
営業所 (山形県山形市他)	事務所設備	178,645	0	96,228 (2,324.54) [312.06]	11,584	286,458	215
社宅・保養所 その他 (東京都府中市他)	福利厚生設備	51,340	-	102,017 (1,268.72) [101.49]	199	153,557	-

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. []内は、賃借中のもので、外数で表示しております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	生産本部 (東京都杉並区)	金型	360,000	-	自己資金	2019年4月	2020年3月	
	本社 (東京都杉並区)	本社改装	130,000	-	自己資金	2019年5月	2020年1月	

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

決議年月日	2013年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名
新株予約権の数	19個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 1,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	2013年8月10日～2063年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,221円 資本組入額 1,611円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	2014年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の数	37個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 3,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	2014年8月12日～2064年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,367円 資本組入額 1,184円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	2015年7月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の数	25個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 2,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	2015年8月11日～2065年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,117円 資本組入額 1,559円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	2016年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の数	31個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 3,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	2016年8月18日～2066年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,001円 資本組入額 1,501円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	2017年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）7名
新株予約権の数	25個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 2,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	2017年8月19日～2067年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,321円 資本組入額 2,161円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	2018年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）7名
新株予約権の数	24個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 2,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	2018年8月10日～2068年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,853円 資本組入額 1,927円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2019年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株であります。
各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権は500個を上限とし、当社取締役（社外取締役を除く）に対して年額30百万円以内とする。
なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
また、上記のほか、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年11月20日 (注)	1,511,000	6,100,000	-	3,105,500	-	2,890,655

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	27	116	86	2	3,622	3,868	-
所有株式数(単元)	-	10,814	1,313	14,753	10,521	2	23,497	60,900	10,000
所有株式数の割合(%)	-	17.76	2.16	24.22	17.28	0.00	38.58	100.00	-

(注) 自己株式76,063株は、「個人その他」に760単元及び「単元未満株式の状況」に63株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番14号	625	10.38
オーティアイ株式会社	東京都杉並区高井戸西三丁目14番11号	430	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	377	6.26
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	205	3.41
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.75
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	153	2.55
伊藤雅人	東京都杉並区	150	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.49
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	150	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目7番1号	146	2.43
計	-	2,553	42.39

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式76,063株があります。
2. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社につきましては、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	409	6.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.46
合計	-	559	9.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,014,000	60,140	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	60,140	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	76,000	-	76,000	1.25
計	-	76,000	-	76,000	1.25

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91	400,645
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	76,063	-	76,063	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上と、株主のみなさまに対する適切な利益還元を経営の重要課題として認識し、業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うこととしております。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期につきましては、期末配当100円を実施し、中間配当70円を加え、年間1株当たり170円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月6日 取締役会決議	421,675	70.00
2019年6月21日 定時株主総会決議	602,393	100.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

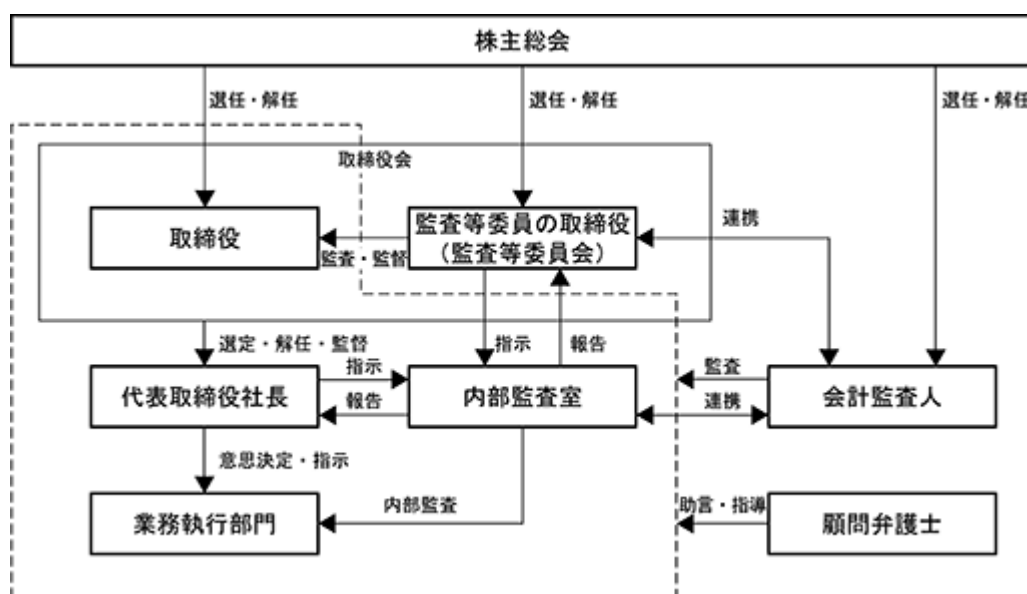
当社は、「あかり」を通じて豊かな生活文化の創造に貢献していくことを企業理念として、顧客価値、従業員価値、株主価値を高めていくことを目指しております。これを実現するための迅速かつ的確な経営情報の把握と機動的な意思決定を可能とする経営体制の確立並びに透明性を確保するためのチェック機能の充実及びアカウンタビリティの向上をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、2016年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款が決議されたことに伴い、同日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。

構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置するとともに、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実が図れると判断するため、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



イ 取締役会

当社の取締役会は取締役7名（監査等委員を除く。）及び監査等委員である取締役3名で構成されており、3名の監査等委員はいずれも当社と特別の利害関係のない社外取締役であります。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

（構成員の氏名）

代表取締役社長 伊藤雅人（議長）、取締役 坪沼良彦、同 河井隆、同 渡辺淳一、同 今野政義、同 土屋勝、同 大部洋一、監査等委員（社外） 石久保善之、同 田村恵子、同 宮竹直子

ロ 監査等委員会

当社の監査等委員会は社外取締役3名で構成されております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催することとしており、取締役（監査等委員を除く。）の職務の執行の監査、監査報告の作成、会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使等を行っております。

（構成員の氏名）

監査等委員（社外） 石久保善之、同 田村恵子、同 宮竹直子

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、これに基づき、法令の遵守、業務執行の適正性・効率性を確保するための体制を整備しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づき運用を行っております。各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うとともに、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会にて全社的なリスクを網羅的に管理することとしており、必要に応じて取締役会に報告を行い、審議の上、適切な対応を決定し実施しております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社グループ各社は、「オーデリック コンプライアンス・マニュアル」に基づき、コンプライアンス経営の推進に努めており、子会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」に基づき、業務の適正確保に向けた管理を行っております。

子会社は、自社の事業の経過、財産の状況及びその他の重要な事項について、定期的に当社への報告を行うとともに、重要案件については事前協議を行うこととしております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く。）は8名以内、また監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 営業本部長	伊藤 雅人	1954年 9月12日生	1979年 4月 1985年11月 1993年 4月 1997年12月 1998年 9月 2001年 6月 2003年 4月 2005年 4月 2006年 4月 2008年 4月	当社入社 取締役就任 生産本部副本部長 山形工場長 常務取締役就任 市販営業本部副本部長 代表取締役社長就任(現任) 朝日照明硝子株式会社(現 オーデリック貿易株式会社 代表取締役社長就任(現任)) 生産開発本部長 営業本部長 照明事業本部長 山形オーデリック株式会社 代表取締役社長就任(現任) 営業本部長(現任)	(注)3	150,587
取締役 生産本部長	坪沼 良彦	1956年 2月19日生	1980年 4月 2000年 3月 2006年 4月 2007年 5月 2007年 6月	当社入社 羽村工場長 山形工場長 生産本部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	2,700
取締役 経営本部長 兼総務ゼネラルマネージャー	河井 隆	1956年10月17日生	1980年 4月 2005年 4月 2008年 7月 2011年 6月	当社入社 管理ゼネラルマネージャー 総務ゼネラルマネージャー(現任) 取締役就任(現任) 経営本部長(現任)	(注)3	4,400
取締役 営業本部副本部長 兼営業統括ゼネラルマネージャー 兼海外営業ゼネラルマネージャー 兼特機営業ゼネラルマネージャー 兼物流ゼネラルマネージャー	渡辺 淳一	1958年10月 8日生	1987年12月 2001年 6月 2005年 4月 2011年 6月 2013年 4月 2013年 7月 2017年10月	当社入社 営業本部室長 営業統括ゼネラルマネージャー(現任) 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任) 海外営業ゼネラルマネージャー(現任) 特機営業ゼネラルマネージャー(現任) 物流ゼネラルマネージャー(現任)	(注)3	6,400
取締役 開発本部長 兼技術ゼネラルマネージャー	今野 政義	1959年 3月20日生	1977年 4月 2007年 5月 2011年 6月 2012年 5月	当社入社 技術ゼネラルマネージャー(現任) 取締役就任(現任) 開発本部長(現任) 品質管理ゼネラルマネージャー	(注)3	2,200
取締役 営業本部副本部長 兼商環境開発ゼネラルマネージャー	土屋 勝	1959年 1月15日生	1981年 4月 2005年 4月 2008年 4月 2010年 8月 2013年 4月 2016年 6月 2019年 4月	当社入社 第5営業部統括ゼネラルマネージャー 首都圏第1営業部統括ゼネラルマネージャー 中部営業部統括ゼネラルマネージャー 首都圏第2営業部統括ゼネラルマネージャー 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任) 商環境開発ゼネラルマネージャー(現任)	(注)3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 営業本部副本部長 兼近畿営業部統括ゼネラルマネージャー 兼九州・沖縄営業部統括ゼネラルマネージャー	大部 洋一	1958年1月2日生	1981年4月 2012年4月 2013年4月 2017年4月 2017年6月	当社入社 九州・沖縄営業部統括ゼネラルマネージャー 近畿営業部統括ゼネラルマネージャー(現任) 九州・沖縄営業部統括ゼネラルマネージャー(現任) 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任)	(注)3	100
取締役(監査等委員)	石久保 善之	1957年1月17日生	1988年3月 2001年7月 2006年11月 2014年6月 2014年10月 2015年12月 2016年6月	公認会計士登録 中央青山監査法人社員登録 石久保公認会計士事務所 代表(現任) 当社監査役就任 株式会社シーアールイー 社外取締役(監査等委員)就任(現任) 株式会社インタースペース 社外監査役就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役(監査等委員)	田村 恵子	1963年8月11日生	1992年4月 2014年6月 2016年6月	弁護士登録 東京八重洲法律事務所(現あさひ法律事務所)入所(現任) 農中信託銀行株式会社 社外監査役就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役(監査等委員)	宮竹 直子	1959年12月16日生	2008年6月 2013年8月 2018年6月 2019年5月	株式会社ジェーシービー・サービス 代表取締役社長就任 株式会社感性労働研究所 代表取締役就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 株式会社ライフコーポレーション 社外監査役就任(現任)	(注)4	-
計						167,187

- (注) 1. 当社は監査等委員会設置会社であります。
 2. 取締役(監査等委員)石久保善之、田村恵子及び宮竹直子は、社外取締役であります。
 3. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

石久保善之氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。同氏は、石久保公認会計士事務所 代表、株式会社シーアルーイー 社外取締役、株式会社インタースペース 社外監査役であります。当該事務所及び各社と当社との間に重要な取引関係はありません。

田村恵子氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。同氏は、あさひ法律事務所 弁護士、農中信託銀行株式会社 社外監査役であります。当該事務所及び同社と当社との間に重要な取引関係はありません。

宮竹直子氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただくとともに、経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役に選任しております。同氏は、株式会社感性労働研究所 代表取締役、株式会社ライフコーポレーション 社外監査役であります。各社と当社との間に重要な取引関係はありません。

当社は次の項目のいずれにも該当しない社外取締役を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立社外取締役と判断しております。

- a. 当社および当社子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（注1）
- b. 当社グループの主要な取引先（注2）の業務執行者
- c. 当社グループの主要な借入先（注3）の業務執行者
- d. 当社の大株主（注4）またはその業務執行者
- e. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者、またはその業務執行者
- f. 当社グループから多額（注5）の金銭その他の財産上の利益を受けているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人や組合等団体の場合はその所属員）
- g. 当社グループから多額（注5）の寄付または助成を受けている者（法人や組合等団体の場合はその所属員）
- h. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属している者
- i. 当社グループから、取締役または監査役を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
- j. 上記b.～i.に過去5年間に於いて該当していた者
- k. 上記a.～i.に該当する者が重要な地位にある者（注6）である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
- l. 上記a.～k.以外に、当社グループと利益相反関係が生じる特段の事由が存在すると認められる者

（注1）業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人

（注2）主要な取引先：過去5年間のいずれかの事業年度において、当社グループとの業務・取引の対価の支払額または受取額が、当該取引先の連結売上高の2%以上または当社グループの連結売上高の2%以上である企業等

（注3）主要な借入先：事業年度末における当社グループの借入額が、当社グループの当該事業年度末における連結総資産の額の2%を超える借入先

（注4）大株主：総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する者

（注5）多額：個人の場合は年間1千万円以上、法人、組合等団体の場合は、当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えること

（注6）重要な地位にある者：取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、執行役、執行役員および部長格以上の上級管理職にある使用人

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は3名の社外取締役で構成され、独立性を確保した立場から経営全般における適正な監査を実施する体制をとっております。

なお、監査等委員の石久保善之氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室1名が担当しており、年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査等委員会、内部監査室及び会計監査人は、適時、相互連絡を行い、お互いの情報や意見の交換を実施し、連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日より名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

b. 業務を執行した公認会計士

EY新日本有限責任監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 廣田 剛 樹	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 天野 清 彦	EY新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他21名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、以下を選定基準としており、監査等委員会においてそれぞれの項目について協議した結果、会計監査人が監査を継続することについて適切であると評価いたしました。

1. 監査法人の概要

- 1-1 監査法人の概要はどのようなものか。
- 1-2 監査法人の品質管理体制はどのようなものか。
- 1-3 会社法上の欠格事由に該当しないか。
- 1-4 監査法人の独立性に問題はないか。

2. 監査の実施体制等

- 2-1 監査計画は会社の事業内容に対応するリスクを勘案した内容か。
- 2-2 監査チームの編成は会社の規模や事業内容を勘案した内容か。

3. 監査報酬見積

- 3-1 監査報酬見積額は適切か。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人の評価につきましては、以下を評価基準項目としており、監査等委員会においてそれぞれの項目について協議した結果、会計監査人が監査を継続することについて適切であると評価いたしました。

1. 監査法人の品質管理

- 1-1 監査法人の品質管理に問題はないか。
- 1-2 監査法人から日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果を聴取した結果、問題はないか。
- 2. 監査チーム
 - 2-1 監査チームは独立性を保持しているか。
 - 2-2 監査チームは職業的専門家として正当な注意を払い、懐疑心を保持・発揮しているか。
 - 2-3 監査チームは会社の事業内容を理解した適切なメンバーにより構成され、リスクを勘案した監査計画を策定し、実施しているか。
- 3. 監査報酬等
 - 3-1 監査報酬（報酬単価及び監査時間を含む。）の水準及び非監査報酬がある場合はその内容・水準は適切か。
 - 3-2 監査の有効性と効率性に配慮されているか。
- 4. 監査等委員会とのコミュニケーション
 - 4-1 監査実施の責任者及び現場責任者は監査等委員会と有効なコミュニケーションを行っているか。
 - 4-2 監査等委員会からの質問や相談事項に対する回答は適時かつ適切か。
- 5. 経営者等とのコミュニケーション
 - 5-1 監査実施の責任者及び現場責任者は経営者や内部監査室等と有効なコミュニケーションを行っているか。
- 6. 不正リスク
 - 6-1 監査法人の品質管理体制において不正リスクに十分な配慮がなされているか。
 - 6-2 監査チームは監査計画策定に際し、会社の事業内容や管理体制等を勘案して不正リスクを適切に評価し、当該監査計画が適切に実行されているか。
 - 6-3 不正の兆候に対する対応が適切に行われているか。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,200	-	28,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,200	-	28,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会において、会計監査人からの監査報酬見積り資料をもとに、前期監査日数の実績や実施内容ごとの監査計画日数についての説明を受けたうえで、監査計画日数や報酬額見積りが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうか協議を行った結果、会計監査人の報酬等に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社役員の報酬は、取締役（監査等委員を除く。）については月額報酬、賞与及びストックオプション、監査等委員である取締役の報酬は、月額報酬により構成されております。

経営に対する独立性の観点から、監査等委員である取締役の賞与及びストックオプションの支給はありません。

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を「役員報酬規程」に定めており、取締役（監査等委員を除く。）の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定することとしております。また、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査等委員会の協議で決定することとしております。

なお、2016年6月24日開催の第77期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）に対する株式報酬型ストックオプション報酬額として、取締役（監査等委員を除く。）の報酬枠とは別枠で年額30百万円以内とする旨、決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	215,772	151,536	54,600	9,636	7
監査等委員 (社外取締役を除く。)	2,000	2,000	-	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの中長期的な取引関係の維持・強化、当社業務の円滑な運営、また、事業の発展に貢献するものと総合的に判断された場合に保有を行ってまいります。個別の政策保有に関する検証につきましては、毎年取締役会において、取引先と当社グループの関係性、相互の企業価値向上の可能性等を鑑みて、その合理性や必要性を検証し、継続して保有する意義が希薄化した株式については縮減に努めることを基本方針としております。

議決権行使基準につきましては、当社グループ事業の中長期的な発展に寄与することを基準として、議決権行使の判断をしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	116,730
非上場株式以外の株式	15	1,023,803

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	4	91	取引先持株会へ加入しているため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	2	19,457

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (千円)		
因幡電機産業(株)	88,300	88,300	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展 (定量的な保有効果) (注)2	有
	378,365	415,451		
ユアサ商事(株)	50,003	50,003	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展 (定量的な保有効果) (注)2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会へ加入しているため	有
	156,010	175,511		
日本セラミック(株)	37,996	37,996	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展 (定量的な保有効果) (注)2	有
	112,658	111,898		
(株)ムサシ	30,000	30,000	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展 (定量的な保有効果) (注)2	無
	68,910	60,840		
(株)オリバー	31,000	31,000	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展 (定量的な保有効果) (注)2	有
	66,340	70,587		
日本プラスト(株)	76,000	76,000	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展 (定量的な保有効果) (注)2	有
	59,964	69,692		
大和ハウス工業(株)	11,768	11,749	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展 (定量的な保有効果) (注)2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会へ加入しているため	無
	41,412	48,174		
(株)電響社	18,990	18,978	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展 (定量的な保有効果) (注)2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会へ加入しているため	有
	23,585	30,292		
東洋証券(株)	162,000	162,000	(保有目的) 金融取引の安定化及び円滑化 (定量的な保有効果) (注)2	有
	23,004	47,466		
愛光電気(株)	9,939	9,938	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展 (定量的な保有効果) (注)2 (株式数が増加した理由) 取引先持株会へ加入しているため	有
	20,675	16,796		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	5,100	(保有目的) 金融取引の安定化及び円滑化 (定量的な保有効果) (注)2	有
	19,767	22,735		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,340	35,340	(保有目的) 金融取引の安定化及び円滑化 (定量的な保有効果) (注)2	有
	19,437	24,631		
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	92,000	(保有目的) 金融取引の安定化及び円滑化 (定量的な保有効果) (注)2	有
	15,759	17,608		
藤井産業(株)	12,300	12,300	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展 (定量的な保有効果) (注)2	無
	15,362	19,876		
上新電機(株)	1,000	1,000	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展 (定量的な保有効果) (注)2	無
	2,551	3,885		
(株)大塚家具	-	20,000	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展	無
	-	12,080		
スズデン(株)	-	5,000	(保有目的) 営業取引の関係強化及び維持、発展	無
	-	8,460		

(注)1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日より名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の会計制度変更等の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,375,656	14,431,125
受取手形及び売掛金	3 7,592,233	3 7,291,595
商品及び製品	4,967,356	5,208,825
仕掛品	390,339	443,505
原材料及び貯蔵品	1,406,012	1,379,849
その他	347,364	349,283
貸倒引当金	2,783	2,741
流動資産合計	28,076,178	29,101,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,621,297	11,768,613
減価償却累計額	8,097,250	8,354,725
建物及び構築物(純額)	3,524,047	3,413,887
機械装置及び運搬具	2,216,785	2,237,054
減価償却累計額	2,043,352	1,994,727
機械装置及び運搬具(純額)	173,432	242,327
土地	1 2,238,408	2,238,408
リース資産	5,991	5,991
減価償却累計額	99	1,198
リース資産(純額)	5,891	4,792
建設仮勘定	6,632	2,028
その他	3,531,838	3,781,680
減価償却累計額	3,152,811	3,399,895
その他(純額)	379,027	381,784
有形固定資産合計	6,327,440	6,283,229
無形固定資産	1,155,646	1,142,363
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,717	1,140,533
繰延税金資産	418,796	421,035
退職給付に係る資産	460,651	501,707
長期預金	1,500,000	3,000,000
その他	184,506	196,538
貸倒引当金	2,835	3,436
投資その他の資産合計	3,833,836	5,256,379
固定資産合計	11,316,923	12,681,972
資産合計	39,393,102	41,783,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,260,840	3 1,242,535
電子記録債務	2,212,851	2,585,998
短期借入金	1 2,546	
リース債務	1,186	1,294
未払法人税等	819,003	803,197
賞与引当金	477,378	453,269
役員賞与引当金	62,500	60,000
その他	2,023,081	1,848,972
流動負債合計	6,859,387	6,995,267
固定負債		
リース債務	5,176	3,882
退職給付に係る負債	953,109	920,926
その他	1,248,187	1,260,294
固定負債合計	2,206,472	2,185,103
負債合計	9,065,860	9,180,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,892,018	2,892,018
利益剰余金	23,759,693	26,106,730
自己株式	67,482	67,882
株主資本合計	29,689,729	32,036,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,838	448,333
退職給付に係る調整累計額	56,691	52,109
その他の包括利益累計額合計	583,529	500,442
新株予約権	40,075	49,711
非支配株主持分	13,907	16,525
純資産合計	30,327,241	32,603,044
負債純資産合計	39,393,102	41,783,416

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	37,358,851	36,831,207
売上原価	1 23,678,736	1 23,173,668
売上総利益	13,680,115	13,657,539
販売費及び一般管理費	2, 3 8,818,228	2, 3 8,795,772
営業利益	4,861,886	4,861,766
営業外収益		
受取利息	15,505	12,073
受取配当金	31,229	37,338
為替差益	10,580	
受取賃貸料	9,340	9,788
その他	33,346	26,162
営業外収益合計	100,001	85,363
営業外費用		
支払利息	6,755	6,784
為替差損		23,074
その他	2,583	7,416
営業外費用合計	9,338	37,275
経常利益	4,952,549	4,909,854
特別利益		
投資有価証券売却益		5,207
特別利益合計		5,207
特別損失		
固定資産売却損	4 12,347	
固定資産除却損	5 62,214	5 18,326
投資有価証券売却損		5,015
特別損失合計	74,562	23,341
税金等調整前当期純利益	4,877,987	4,891,720
法人税、住民税及び事業税	1,554,606	1,543,939
法人税等調整額	40,981	34,288
法人税等合計	1,595,588	1,578,227
当期純利益	3,282,398	3,313,492
非支配株主に帰属する当期純利益	3,067	2,618
親会社株主に帰属する当期純利益	3,279,331	3,310,874

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	3,282,398	3,313,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,526	78,504
退職給付に係る調整額	97,159	4,582
その他の包括利益合計	<u>1 190,686</u>	<u>1 83,087</u>
包括利益	<u>3,473,084</u>	<u>3,230,405</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,470,017	3,227,787
非支配株主に係る包括利益	3,067	2,618

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,892,018	21,323,742	66,816	27,254,444
当期変動額					
剰余金の配当			843,380		843,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,279,331		3,279,331
自己株式の取得				665	665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,435,951	665	2,435,285
当期末残高	3,105,500	2,892,018	23,759,693	67,482	29,689,729

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	433,311	40,467	392,843	29,647	10,840	27,687,775
当期変動額						
剰余金の配当						843,380
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,279,331
自己株式の取得						665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	93,526	97,159	190,686	10,427	3,067	204,181
当期変動額合計	93,526	97,159	190,686	10,427	3,067	2,639,466
当期末残高	526,838	56,691	583,529	40,075	13,907	30,327,241

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,892,018	23,759,693	67,482	29,689,729
当期変動額					
剰余金の配当			963,838		963,838
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,310,874		3,310,874
自己株式の取得				400	400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,347,036	400	2,346,636
当期末残高	3,105,500	2,892,018	26,106,730	67,882	32,036,365

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	526,838	56,691	583,529	40,075	13,907	30,327,241
当期変動額						
剰余金の配当						963,838
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,310,874
自己株式の取得						400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	78,504	4,582	83,087	9,636	2,618	70,832
当期変動額合計	78,504	4,582	83,087	9,636	2,618	2,275,803
当期末残高	448,333	52,109	500,442	49,711	16,525	32,603,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,877,987	4,891,720
減価償却費	751,737	760,975
受取利息及び受取配当金	46,735	49,411
支払利息	6,755	6,784
固定資産売却損益(は益)	12,347	-
固定資産除却損	62,214	18,326
投資有価証券売却損益(は益)	-	192
売上債権の増減額(は増加)	298,251	300,637
たな卸資産の増減額(は増加)	884,560	268,472
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,268	559
仕入債務の増減額(は減少)	302,246	345,994
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114,851	79,842
その他	89,048	169,108
小計	5,923,835	5,757,969
利息及び配当金の受取額	46,656	49,043
利息の支払額	6,614	6,724
法人税等の支払額	1,707,046	1,563,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,256,830	4,236,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,000	3,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	803,298	700,206
有形固定資産の売却による収入	13,732	-
無形固定資産の取得による支出	28,677	31,706
投資有価証券の売却による収入	-	19,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,318,243	2,712,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,296	2,546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	107	1,186
配当金の支払額	845,722	964,580
自己株式の取得による支出	665	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,792	968,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,087,794	555,469
現金及び現金同等物の期首残高	10,286,856	12,374,651
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,374,651	1 12,930,120

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)日本ライティング

オーデリック貿易(株)

アルモテクノス(株)

山形オーデリック(株)

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

(建物附属設備を除く)

機械装置及び運搬具 2年～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」312,162千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」418,796千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,684,506千円は、「長期預金」1,500,000千円、「その他」184,506千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた42,686千円は、「受取賃貸料」9,340千円、「その他」33,346千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	15,433千円	-
土地	58,128千円	-
計	73,561千円	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	2,546千円	-

2. 保証債務

従業員の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員	1,984千円	3,000千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	69,279千円	83,831千円
支払手形	38,305千円	27,376千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	166,275千円	71,365千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運送費	1,584,616千円	1,549,971千円
給料及び諸手当	2,537,735千円	2,517,223千円
賞与引当金繰入額	375,447千円	354,416千円
役員賞与引当金繰入額	62,500千円	60,000千円
退職給付費用	124,028千円	135,710千円
減価償却費	315,457千円	334,549千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	788,314千円	855,907千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
社宅売却(土地等)	12,347千円	

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	61,021千円	16,740千円
機械装置及び運搬具	564千円	1,466千円
その他(工具、器具及び備品)	628千円	119千円
計	62,214千円	18,326千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	136,884千円	112,817千円
組替調整額	-	192千円
税効果調整前	136,884千円	113,010千円
税効果額	43,357千円	34,505千円
その他有価証券評価差額金	93,526千円	78,504千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	115,120千円	45,629千円
組替調整額	24,918千円	39,025千円
税効果調整前	140,039千円	6,604千円
税効果額	42,880千円	2,022千円
退職給付に係る調整額	97,159千円	4,582千円
その他の包括利益合計	190,686千円	83,087千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,000	-	-	6,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,835	137	-	75,972

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	40,075
合計			-	-	-	-	40,075

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	481,933	80.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	361,447	60.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	542,162	90.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,000	-	-	6,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,972	91	-	76,063

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	49,711
合計			-	-	-	-	49,711

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	542,162	90.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	421,675	70.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	602,393	100.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	13,375,656千円	14,431,125千円
預入期間3か月超の定期預金	1,001,005千円	1,501,005千円
現金及び現金同等物	12,374,651千円	12,930,120千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性が高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。
 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
 営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク及び市場リスクの管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権管理部門が主要な取引先の期日及び残高を確認管理するとともに、回収懸念情報を早期に把握する体制を整備し、リスク軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等の把握や市場価格の把握を行っております。
 資金調達に係わる流動性リスク

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,375,656	13,375,656	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,592,233	7,592,233	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,155,987	1,155,987	-
資産計	22,123,877	22,123,877	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,260,840	1,260,840	-
(2) 電子記録債務	2,212,851	2,212,851	-
負債計	3,473,691	3,473,691	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,431,125	14,431,125	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,291,595	7,291,595	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,023,803	1,023,803	-
(4) 長期預金	3,000,000	2,998,764	1,235
資産計	25,746,525	25,745,289	1,235
(1) 支払手形及び買掛金	1,242,535	1,242,535	-
(2) 電子記録債務	2,585,998	2,585,998	-
負債計	3,828,533	3,828,533	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	116,730	116,730

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,375,656	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,592,233	-	-	-
合計	20,967,889	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,431,125	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,291,595	-	-	-
長期預金	-	2,000,000	1,000,000	-
合計	21,722,721	2,000,000	1,000,000	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,546	-	-	-	-	-
リース債務	1,186	1,294	1,294	1,294	1,294	-
合計	3,732	1,294	1,294	1,294	1,294	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,294	1,294	1,294	1,294	-	-
合計	1,294	1,294	1,294	1,294	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,143,907	449,698	694,209
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,143,907	449,698	694,209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,080	17,780	5,700
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,080	17,780	5,700
合計	1,155,987	467,478	688,509

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 116,730千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,000,799	419,278	581,521
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,000,799	419,278	581,521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	23,004	29,026	6,022
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	23,004	29,026	6,022
合計	1,023,803	448,304	575,498

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 116,730千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,457	5,207	5,015
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	19,457	5,207	5,015

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出企業年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しており、他の連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社臨時従業員及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,333,447千円	3,154,426千円
勤務費用	136,331千円	135,286千円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	15,561千円	5,730千円
退職給付の支払額	330,915千円	229,677千円
退職給付債務の期末残高	3,154,426千円	3,054,304千円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,586,099千円	2,661,968千円
期待運用収益	51,721千円	53,239千円
数理計算上の差異の発生額	130,682千円	51,360千円
事業主からの拠出額	120,813千円	118,463千円
退職給付の支払額	227,348千円	147,225千円
年金資産の期末残高	2,661,968千円	2,635,085千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,201,316千円	2,133,378千円
年金資産	2,661,968千円	2,635,085千円
	460,651千円	501,707千円
非積立型制度の退職給付債務	953,109千円	920,926千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	492,457千円	419,219千円
退職給付に係る負債	953,109千円	920,926千円
退職給付に係る資産	460,651千円	501,707千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	492,457千円	419,219千円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	136,331千円	135,286千円
利息費用	-	-
期待運用収益	51,721千円	53,239千円
数理計算上の差異の費用処理額	24,918千円	39,025千円
確定給付制度に係る退職給付費用	109,528千円	121,072千円

(注)簡便法を採用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	140,039千円	6,604千円
合計	140,039千円	6,604千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	81,711千円	75,107千円
合計	81,711千円	75,107千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	32.4%	32.8%
株式	43.4%	41.3%
一般勘定	21.7%	23.5%
その他	2.5%	2.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.3%	4.3%

(注)予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33,525千円、当連結会計年度32,190千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	10,427千円	9,636千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年ストックオプション (第1回株式報酬型新株予 約権)	2014年ストックオプション (第2回株式報酬型新株予 約権)	2015年ストックオプション (第3回株式報酬型新株予 約権)
決議年月日	2013年7月25日	2014年7月24日	2015年7月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を 除く)6名	当社取締役(社外取締役を 除く)6名	当社取締役(社外取締役を 除く)6名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,100株	普通株式 4,000株	普通株式 2,700株
付与日	2013年8月9日	2014年8月11日	2015年8月10日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執 行期間の業務執行を以って 権利が確定する。なお、当 該期間内に退任した場合は 、当該期間のうち当該期 間開始月より退任月までの 在任月数に見合う数のス tock・オプションについ て権利が確定する。	対象業務執行期間の業務執 行期間の業務執行を以って 権利が確定する。なお、当 該期間内に退任した場合は 、当該期間のうち当該期 間開始月より退任月までの 在任月数に見合う数のス tock・オプションについ て権利が確定する。	対象業務執行期間の業務執 行期間の業務執行を以って 権利が確定する。なお、当 該期間内に退任した場合は 、当該期間のうち当該期 間開始月より退任月までの 在任月数に見合う数のス tock・オプションについ て権利が確定する。
対象勤務期間	2013年7月1日 ~ 2014年6月30日	2014年7月1日 ~ 2015年6月30日	2015年7月1日 ~ 2016年6月30日
権利行使期間	2013年8月10日 ~ 2063年8月9日	2014年8月12日 ~ 2064年8月11日	2015年8月11日 ~ 2065年8月10日

	2016年ストックオプション (第4回株式報酬型新株予 約権)	2017年ストックオプション (第5回株式報酬型新株予 約権)	2018年ストックオプション (第6回株式報酬型新株予 約権)
決議年月日	2016年7月26日	2017年7月25日	2018年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を 除く)6名	当社取締役(社外取締役を 除く)7名	当社取締役(社外取締役を 除く)7名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,100株	普通株式 2,500株	普通株式 2,400株
付与日	2016年8月17日	2017年8月18日	2018年8月9日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執 行期間の業務執行を以って 権利が確定する。なお、当 該期間内に退任した場合は 、当該期間のうち当該期 間開始月より退任月までの 在任月数に見合う数のス tock・オプションについ て権利が確定する。	対象業務執行期間の業務執 行期間の業務執行を以って 権利が確定する。なお、当 該期間内に退任した場合は 、当該期間のうち当該期 間開始月より退任月までの 在任月数に見合う数のス tock・オプションについ て権利が確定する。	対象業務執行期間の業務執 行期間の業務執行を以って 権利が確定する。なお、当 該期間内に退任した場合は 、当該期間のうち当該期 間開始月より退任月までの 在任月数に見合う数のス tock・オプションについ て権利が確定する。
対象勤務期間	2016年7月1日 ~ 2017年6月30日	2017年7月1日 ~ 2018年6月30日	2018年7月1日 ~ 2019年6月30日
権利行使期間	2016年8月18日 ~ 2066年8月17日	2017年8月19日 ~ 2067年8月18日	2018年8月10日 ~ 2068年8月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2013年ストックオプション (第1回株式報酬型新株予約権)	2014年ストックオプション (第2回株式報酬型新株予約権)	2015年ストックオプション (第3回株式報酬型新株予約権)	2016年ストックオプション (第4回株式報酬型新株予約権)	2017年ストックオプション (第5回株式報酬型新株予約権)	2018年ストックオプション (第6回株式報酬型新株予約権)
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	2,500	-
付与	-	-	-	-	-	2,400
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	2,500	-
未確定残	-	-	-	-	-	2,400
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	1,900	3,700	2,500	3,100	-	-
権利確定	-	-	-	-	2,500	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	1,900	3,700	2,500	3,100	2,500	-

単価情報

	2013年ストックオプション (第1回株式報酬型新株予約権)	2014年ストックオプション (第2回株式報酬型新株予約権)	2015年ストックオプション (第3回株式報酬型新株予約権)	2016年ストックオプション (第4回株式報酬型新株予約権)	2017年ストックオプション (第5回株式報酬型新株予約権)	2018年ストックオプション (第6回株式報酬型新株予約権)
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	3,221	2,367	3,117	3,001	4,321	3,853

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎周辺及び見積方法

株価変動性	(注)1	23.639%
予想残存期間	(注)2	4年
予想配当	(注)3	150/株
無リスク利率	(注)4	0.082%

- (注)1. 過去4年間の日時株価(2014年8月9日から2018年8月9日の各取引日における終値)に基づき算出しております。
2. オプションの満期までの期間に代えて、付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間としております。
3. 過去1年間の実績配当によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りを用いております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	146,173千円	138,791千円
未払事業税	49,671千円	46,514千円
棚卸資産の未実現利益	63,756千円	58,613千円
貸倒引当金	1,388千円	1,569千円
退職給付に係る負債	291,842千円	282,088千円
投資有価証券評価損	54,476千円	51,945千円
一括償却資産	13,452千円	11,846千円
その他	201,579千円	205,287千円
繰延税金資産小計	822,340千円	796,657千円
評価性引当額	364千円	364千円
繰延税金資産合計	821,976千円	796,292千円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	17千円	16千円
退職給付に係る資産	141,051千円	153,622千円
固定資産圧縮積立金	99,730千円	93,909千円
その他有価証券評価差額金	161,671千円	127,165千円
資産除去債務	708千円	542千円
繰延税金負債合計	403,179千円	375,256千円
繰延税金資産(負債)の純額	418,796千円	421,035千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	1.0%	1.0%
評価性引当額	0.0%	0.0%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	32.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用につきましては使用見込期間を取得から37年～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

原状回復費用につきましては使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
期首残高	9,195千円	9,295千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	100千円	102千円
期末残高	9,295千円	9,398千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,025.42円	5,401.25円
1株当たり当期純利益	544.37円	549.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	543.25円	548.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,279,331	3,310,874
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,279,331	3,310,874
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024,117	6,023,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	12,395	14,876
(うち新株予約権(株))	(12,395)	(14,876)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,327,241	32,603,044
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	53,982	66,236
(うち新株予約権(千円))	(40,075)	(49,711)
(うち非支配株主持分(千円))	(13,907)	(16,525)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,273,259	32,536,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,024,028	6,023,937

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、山田照明株式会社の株式を取得し子会社化するため、山田照明株式会社の親会社である株式会社サンゲツと株式譲渡契約を締結する旨を決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結及び株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 山田照明株式会社

事業の内容 照明器具の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、各種照明器具の製造及び販売を主な事業とし、住宅・店舗・商業施設・オフィス・工場・屋外などさまざまな用途に向けた照明器具を企画・製造し、全国に設置した営業所を通じて販売しており、売上の約3分の2は住宅向け照明器具の販売となっております。

一方、山田照明株式会社も照明器具の専門メーカーとして、各種照明器具の製造及び販売を行っておりますが、売上の7割以上はホテルを中心としたコントラクト市場向けとなっております、それぞれ得意とする市場が異なります。

両社各々の強みを合わせるによりシナジー効果が期待されることから、当社グループの持続的成長、企業価値の向上に資すると判断し、山田照明株式会社の株式を取得し子会社化することといたしました。

企業結合日

2019年4月5日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	380百万円
取得原価		380百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 1百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,546	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,186	1,294	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,176	3,882	-	2023年3月
合計	8,908	5,176	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,294	1,294	1,294	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	8,820,592千円	17,433,150千円	27,471,077千円	36,831,207千円
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,118,656千円	2,188,415千円	3,711,828千円	4,891,720千円
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	761,109千円	1,486,577千円	2,528,116千円	3,310,874千円
1株当たり 四半期(当期)純利益	126.35円	246.78円	419.68円	549.62円

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益	126.35円	120.43円	172.90円	129.94円

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,852,323	13,072,675
受取手形	3 691,126	3 868,337
売掛金	1 6,688,792	1 6,192,189
商品及び製品	4,980,262	5,152,076
仕掛品	400,351	444,856
原材料及び貯蔵品	1,249,844	1,113,881
前渡金	1 233,374	-
前払費用	196,869	201,366
その他	1 30,821	1 52,949
貸倒引当金	750	1,460
流動資産合計	26,323,016	27,096,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,455,557	3,353,929
構築物	38,940	34,860
機械及び装置	161,410	234,092
車両運搬具	9,465	7,216
工具、器具及び備品	375,960	379,265
土地	2,180,280	2,180,280
建設仮勘定	6,632	2,028
有形固定資産合計	6,228,247	6,191,673
無形固定資産		
借地権	1,044,386	1,044,386
ソフトウェア	91,299	89,213
電話加入権	12,935	3,104
無形固定資産合計	1,148,622	1,136,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,717	1,140,533
関係会社株式	263,326	263,326
出資金	12,130	12,130
長期前払費用	862	6,506
前払年金費用	264,932	302,809
繰延税金資産	242,062	268,975
長期預金	1,500,000	3,000,000
その他	135,384	135,229
貸倒引当金	1,928	2,702
投資その他の資産合計	3,689,487	5,126,809
固定資産合計	11,066,356	12,455,187
資産合計	37,389,373	39,552,060

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,795	24,015
電子記録債務	2,212,851	2,585,998
買掛金	1 1,083,234	1 900,042
未払金	1 297,503	1 216,010
未払費用	1 1,918,143	1 1,799,638
未払法人税等	691,329	780,428
預り金	23,266	22,677
賞与引当金	349,554	339,834
役員賞与引当金	57,000	54,600
その他	1 2,363	1 2,548
流動負債合計	6,722,042	6,725,793
固定負債		
退職給付引当金	591,677	572,679
資産除去債務	6,795	6,898
その他	1,231,312	1,242,956
固定負債合計	1,829,785	1,822,534
負債合計	8,551,827	8,548,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金	2,890,655	2,890,655
その他資本剰余金	1,363	1,363
資本剰余金合計	2,892,018	2,892,018
利益剰余金		
利益準備金	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	225,973	212,783
別途積立金	9,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金	12,569,492	14,818,139
利益剰余金合計	22,340,596	24,576,052
自己株式	67,482	67,882
株主資本合計	28,270,632	30,505,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526,838	448,333
評価・換算差額等合計	526,838	448,333
新株予約権	40,075	49,711
純資産合計	28,837,545	31,003,732
負債純資産合計	37,389,373	39,552,060

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 36,179,412	1 35,620,803
売上原価	1 23,543,176	1 22,965,491
売上総利益	12,636,235	12,655,311
販売費及び一般管理費	1, 2 8,319,928	1, 2 8,255,158
営業利益	4,316,306	4,400,153
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 166,727	1 219,516
その他	1 41,060	1 41,130
営業外収益合計	207,788	260,647
営業外費用		
支払利息	6,686	6,774
その他	1,646	5,879
営業外費用合計	8,333	12,654
経常利益	4,515,761	4,648,146
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,207
特別利益合計	-	5,207
特別損失		
固定資産売却損	12,347	-
固定資産除却損	62,214	18,313
投資有価証券売却損	-	5,015
特別損失合計	74,562	23,328
税引前当期純利益	4,441,198	4,630,024
法人税、住民税及び事業税	1,356,789	1,423,137
法人税等調整額	43,169	7,592
法人税等合計	1,399,959	1,430,730
当期純利益	3,041,239	3,199,294

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,830,365	40.5	8,538,314	38.2
外注加工費		10,630,908	48.8	11,470,918	51.3
労務費	1	205,604	0.9	193,569	0.9
経費	2	2,138,620	9.8	2,151,731	9.6
当期総製造費用		21,805,498	100.0	22,354,534	100.0
期首仕掛品たな卸高		339,361		400,351	
合計		22,144,860		22,754,885	
期末仕掛品たな卸高		400,351		444,856	
他勘定振替高	3	3,303		1,936	
当期製品製造原価	4	21,741,205		22,308,093	

(注)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	1 労務費の主な内訳	賞与引当金繰入額	19,711千円	賞与引当金繰入額
	退職給付費用	5,372千円	退職給付費用	5,937千円
2 経費の主な内訳	減価償却費	432,036千円	減価償却費	422,142千円
3 他勘定振替高の主な内訳	販売費及び一般管理費	3,123千円	販売費及び一般管理費	1,936千円

4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	21,741,205	22,308,093
期首製品たな卸高	5,979,089	4,944,966
合計	27,720,295	27,253,059
期末製品たな卸高	4,944,966	5,091,370
製品他勘定振替高	57,845	64,083
製品売上原価	22,717,483	22,097,604
商品売上原価	825,693	867,887
売上原価	23,543,176	22,965,491

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた実際原価による加工費工程別総合原価計算を実施しております。また、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,105,500	2,890,655	1,363	2,892,018	232,125	247,616	9,313,005	10,349,990
当期変動額								
剰余金の配当								843,380
固定資産圧縮積立金の取崩						21,642		21,642
当期純利益								3,041,239
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						21,642		2,219,501
当期末残高	3,105,500	2,890,655	1,363	2,892,018	232,125	225,973	9,313,005	12,569,492

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	20,142,736	66,816	26,073,438	433,311	433,311	29,647	26,536,397
当期変動額							
剰余金の配当	843,380		843,380				843,380
固定資産圧縮積立金の取崩							
当期純利益	3,041,239		3,041,239				3,041,239
自己株式の取得		665	665				665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				93,526	93,526	10,427	103,954
当期変動額合計	2,197,859	665	2,197,193	93,526	93,526	10,427	2,301,147
当期末残高	22,340,596	67,482	28,270,632	526,838	526,838	40,075	28,837,545

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,105,500	2,890,655	1,363	2,892,018	232,125	225,973	9,313,005	12,569,492
当期変動額								
剰余金の配当								963,838
固定資産圧縮積立金の取崩						13,190		13,190
当期純利益								3,199,294
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						13,190		2,248,647
当期末残高	3,105,500	2,890,655	1,363	2,892,018	232,125	212,783	9,313,005	14,818,139

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
利益剰余金合計							
当期首残高	22,340,596	67,482	28,270,632	526,838	526,838	40,075	28,837,545
当期変動額							
剰余金の配当	963,838		963,838				963,838
固定資産圧縮積立金の取崩							
当期純利益	3,199,294		3,199,294				3,199,294
自己株式の取得		400	400				400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				78,504	78,504	9,636	68,868
当期変動額合計	2,235,456	400	2,235,055	78,504	78,504	9,636	2,166,187
当期末残高	24,576,052	67,882	30,505,688	448,333	448,333	49,711	31,003,732

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

先入先出法

(2) 商品

先入先出法

(3) 原材料

先入先出法

(4) 仕掛品

先入先出法

(5) 貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
(建物附属設備を除く)	
機械及び装置	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」187,852千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」242,062千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,635,384千円は、「長期預金」1,500,000千円、「その他」135,384千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	796,051千円	592,957千円
短期金銭債務	838,748千円	682,418千円

2. 保証債務

従業員の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
従業員	1,984千円	3,000千円

3. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	62,417千円	79,971千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	1,395,904千円	1,327,389千円
仕入高	6,678,830千円	7,344,948千円
業務委託費	1,239,104千円	1,236,889千円
営業取引以外の取引	130,730千円	180,730千円

2. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運送費	1,554,112千円	1,513,373千円
給料及び諸手当	2,308,472千円	2,285,246千円
賞与引当金繰入額	329,843千円	321,511千円
役員賞与引当金繰入額	57,000千円	54,600千円
退職給付費用	116,414千円	125,021千円
減価償却費	309,241千円	327,624千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	263,326	263,326

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	107,033千円	104,057千円
未払事業税	39,803千円	44,861千円
貸倒引当金	820千円	1,274千円
退職給付引当金	181,171千円	175,354千円
投資有価証券評価損	54,476千円	51,945千円
関係会社株式評価損	91,860千円	91,860千円
一括償却資産	12,672千円	11,362千円
その他	96,857千円	102,149千円
繰延税金資産合計	584,696千円	582,866千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	99,730千円	93,909千円
前払年金費用	81,122千円	92,720千円
その他有価証券評価差額金	161,671千円	127,165千円
資産除去債務	109千円	95千円
繰延税金負債合計	342,633千円	313,890千円
繰延税金資産(負債)の純額	242,062千円	268,975千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,086,119	175,060	28,254	11,232,925	7,878,995	272,571	3,353,929
構築物	469,217	850	340	469,727	434,867	4,930	34,860
機械及び装置	2,087,721	117,056	99,052	2,105,726	1,871,633	44,373	234,092
車両運搬具	118,115	2,265		120,380	113,164	4,514	7,216
工具、器具及び備品	3,507,029	392,992	140,592	3,759,429	3,380,164	389,657	379,265
土地	2,180,280			2,180,280			2,180,280
建設仮勘定	6,632	683,619	688,224	2,028			2,028
有形固定資産計	19,455,117	1,371,844	956,462	19,870,499	13,678,825	716,046	6,191,673
無形固定資産							
借地権	1,044,386			1,044,386			1,044,386
ソフトウェア	402,241	32,764	9,330	425,675	336,461	34,772	89,213
電話加入権	12,935		9,831	3,104			3,104
無形固定資産計	1,459,564	32,764	19,161	1,473,167	336,461	34,772	1,136,705

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社改装工事	159,998千円
機械及び装置	山形工場機械装置	116,558千円
工具、器具及び備品	金型等	290,514千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	山形工場機械装置	98,577千円
工具、器具及び備品	金型等	116,441千円

3. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,678	4,162	2,678	4,162
賞与引当金	349,554	339,834	349,554	339,834
役員賞与引当金	57,000	54,600	57,000	54,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 公告掲載ホームページURL https://www.odelic.co.jp ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 1 会社法第189条第2項に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日関東財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 清 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーデリック株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーデリック株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月21日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 清 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。